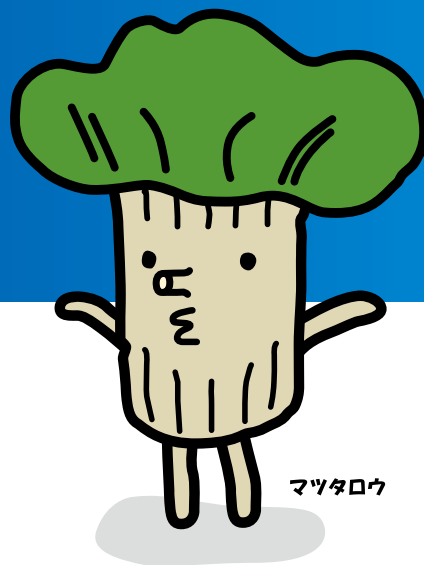


つなぐを 化学する

SPECIALITY CHEMICAL PARTNER

第86期 報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日



マツタロウ



荒川化学工業株式会社



代表取締役社長 谷奥 勝三

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
第86期報告書(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期の世界経済は、米国をはじめとする先進国経済が底堅い動きを見せた一方で、中国などの新興国経済の減速傾向が強まり、停滞色が濃い状態が続いております。国内経済は、輸出、生産は横ばい圏で推移し、個人消費には足踏み感が見られました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、第3次中期経営計画の方針に沿った重点施策を進め、中国などのアジア地域ならびに欧州における事業拡大や事業開発の促進に注力してまいりました。

その結果、中国経済の減速などによる需要低迷や原油安の影響もあり、売上高は伸び悩みましたが、採算性の改善および経費削減に努めた結果、当期の売上高は791億19百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益は36億39百万円(同22.9%増)、経常利益は38億51百万円(同12.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は23億11百万円(同3.9%増)となりました。

なお、期末配当金は、業績等を総合的に勘案し、1株につき15円とさせていただきます。これにより中間配当(1株につき15円)を含めました当期の年間配当金は、1株につき2円増配の30円となりました。また、当社は、平成28年11月19日に創業140周年を迎えます。つきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり2円を創業140周年記念配当として実施することといたします。これにより、次期の配当につきましては、1株当たり普通配当30円に2円の記念配当を加え、年間配当32円を予定しております。

当社は、2016年4月より第4次中期5ヵ年経営計画をスタートさせました。

第4次中計の基本方針として、**SHIFT**実現体制を構築し、事業の新陳代謝を進め、永続的な成長サイクルの創出と真のグローバル化を目指し、次の3項目を重点的に取り組みます。

1) **SHIFT** 実現体制の構築

永続的な成長を続けるために、経営資源(人・モノ・金)の適正な配置や事業の変革を推進します。そのために、事業本部、研究開発本部、生産本部、管理本部を新設、資材戦略部を加えた4本部1戦略部を中心とした機能本部体制を導入し、全機能を十分に発揮できる体制を整えます。これにより、劇的な経営環境変化に速やかに対応できるシフトを可能とし、最適な組替えができる体制を実現していきます。

2) 事業の新陳代謝の実践

SHIFT 実現体制のもと「事業の新陳代謝」を促し、いかなる環境変化にも迅速かつ柔軟に対応し、集中的、効率的に経営資源を投入していく必要があると考えます。そのために、各事業をミッションに分類した上で、それぞれの戦略を明確にし、実行していきます。

経営資源の適正な配置や事業の変革については、事業戦略評価機能を設け、各事業の評価と経営資源の配分を決定し、研究資源を機動的に投入する事業の新陳代謝を推進します。また、事業化への入口とも言える新規事業探索については、「みつける」ミッションとして社長直轄の「つなぐ推進チーム」が主体になり、グループ全体の探索活動を加速していきます。

3) 真のグローバル化とガバナンス体制強化

国内市場がシュリンクする中、成長が見込まれる海外市場で事業を拡大し、中計最終年度の2020年度に海外売上高450億円、海外売上高比率45%の達成とアジアNo.1事業の獲得を目指します。さらに創業150年を迎える2026年には世界No.1事業を有する真のグローバル企業への成長を目指します。

また、活動範囲の拡大、多様化する価値観に対し、人財の育成・採用、リスクマネジメントなどガバナンス体制を強化していきます。同時にステークホルダーとの信頼関係を保ち、社会責任を果たしていくためにコーポレート・ガバナンスを充実させ、中長期的な収益性・生産性を高め、好循環につなげることで企業価値の向上と社会貢献に努めます。さらに、経営理念の共有活動(**KIZUNA**活動)の継続により、根幹の揺らぐことのない経営を実践していきます。

これら基本方針のもと、経営資源を適正に配置(**SHIFT** 実現体

制の構築)し、事業の変革(「事業の新陳代謝」)を進め、永続的な成長サイクルの創出と真のグローバル化を目指しております。

第4次中計では、2020年度までに経営資源をシフトし、事業の新陳代謝を実践することにより、全社員が活躍し、いかなる環境の変化にも臨機応変に対応できる真のグローバル企業を目指します。そして、創業150周年(2026年)に向け、歴史と伝統をしっかりと受け継ぎながらも、変革に挑戦することで永続的に成長し続ける企業集団となり、売上高1,000億円、経常利益60億円達成を目標とします。

この目標をグループ一丸となって達成するため、第4次中計のキャッチフレーズを「**Dramatic SHIFT 1**」といたしました。

経営理念

個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する

ビジョン

つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER

第4次中計 キャッチフレーズ

Dramatic SHIFT 1

先行きの世界経済は、米国を中心とした先進国では景気が底堅く推移するものの、新興国では軟調な輸出の推移を受けて減速する見込みです。一方、国内経済は、徐々に回復軌道に戻るものの、海外経済の減速などから不透明感の強い状況が続くと見られます。

当社グループにおきましては、為替変動や中国景気の減速懸念があるものの、世界経済の緩やかな回復による需要の増加を見込んでおります。

第4次中計のキャッチフレーズ「**Dramatic SHIFT 1**」を共通認識とし、グループ一丸となって、中期経営計画の重点項目へ挑戦してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



地域で守られ 灯され続ける伝統の松明

若者たちが燃え上がる巨大な松明を担ぎ上げるシーンは、がんがら火祭りのハイライト

「がんがら火」は、毎年8月24日に行われる大阪府池田市の伝統行事。大小の松明が夜の街を巡行する火祭りの見どころはなんと言っても、さらし姿の若者たちが担ぐ大松明の練り歩きです。松明の力強い炎の秘密は、ロジンの原料である「松脂」にあります。



ロジン（松脂を精製したもの）



五月山の愛宕神社から、旧市街地、街の中心部などを2時間半かけて行列が練り歩く

◆松明づくりの工程



マツの割り木を細かく切って薪をつくる。大きさを均等にするのがポイント



荒縄を巻いた青竹の心棒に薪を挿し込んでいき、最後は先端部に肥松を入れる



薪が燃えても崩れ落ちないように、数人がかりでしっかりと荒縄で締め上げて固定



最後は縦に荒縄を通して完成。縦縄は担ぎ手がつかむ大事な部分でもある

松明を長く燃やし続ける良質の肥松

がんがら火は、江戸時代前期の1644年から受け継がれ、「大」の文字火が灯された五月山を背景に、若者や子供たちが松明を持って町内を練り歩きます。大阪府の無形民俗文化財にも指定されています。がんがら火の主役・大松明には、松脂を特に多く含んだ「肥松」が欠かせません。

「松明の燃え方は、どれだけ質のよい肥松が入手できるかで決まります」と言うのは、「池田五月山大一文字がんがら火保存会」の会長・谷澤貞義さんです。

「がんがら火に使う肥松は、樹齢40～80年くらいで伐採された後さらに40～50年ほどを経た株の根っこ部分です。この状態が最も私たちの松明に適しているのです。脂分を多く含んだ良質の肥松は、風や雨でも火が消えず長時間燃え続けます」

松脂をたっぷりたたえた肥松は、触ると手にたくさん脂が付着するほど脂分がにじみ出て光沢を放ち、普通の木片と違ってずっしり重いのです。色はきれいなオレンジを帯び、アロマオイルのような芳香を漂わせています。

「ほら、これが肥松の火力です。すごいでしょ」と、小さな木片に火を灯す谷澤さん。ほんのかけらしかない肥松から、驚くほど明るく、太く、長い炎が立ちのぼります。



明るく燃える肥松

年々難しくなる大量の肥松の入手

松明づくりが始まるのは6月末。約1カ月半、地域の方々が協力し合って制作します。がんがら火は、池田五月山の愛宕

神社*の宮司による安全祈願を行ってから作業を開始します。

毎年、松明と文字火をあわせて1,200kgの肥松と640kgのマツの割り木が必要です。完成した大松明は重さ100kg、長さ4mに及びます。上部90cmほどは肥松が占めています。

肥松は現在、京都の舞鶴や三重の亀山など、近畿圏の山で掘り起こされたものを入手していますが、広い山中で肥松を掘るのは大変な時間と労力がかかるため、マツ自体が減ってきている近年、入手が難しくなっているといえます。肥松はとても貴重品なのです。

当日は、大きく燃え盛る松明が夜の街を照らします。燃えながら肥松の油とともに担ぎ手の上に降ってくる炎をものともせず、行列が練り歩く様子は壮観です。肥松の入手や松明づくりの技術継承など、谷澤さんをはじめとする保存会の皆さんを中心に、がんがら火の伝統が守られ続けています。

※火伏せ(防火)の神様を祀る社で、全国に約900社あるといわれる。

■取材協力

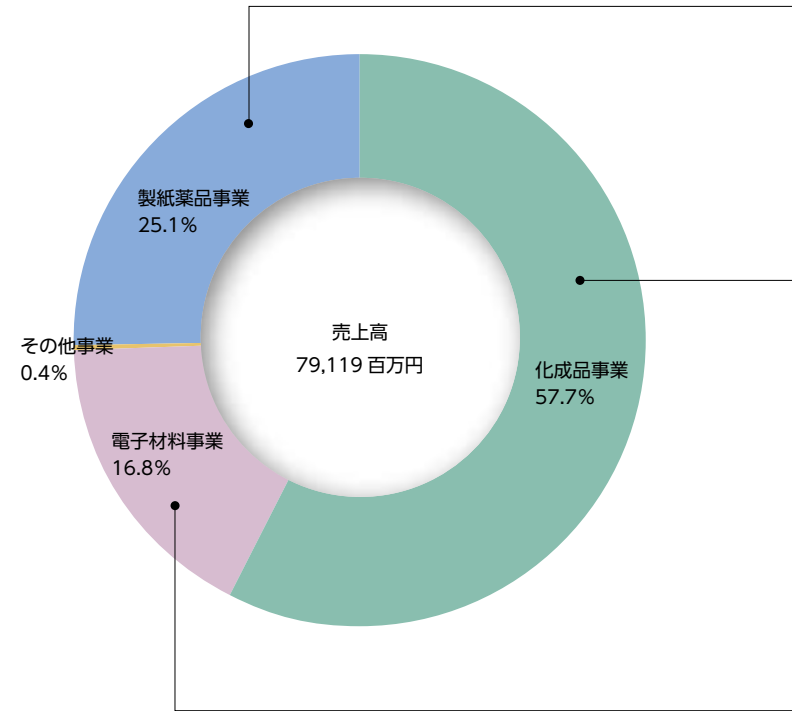


会長：谷澤貞義さん

池田五月山大一文字がんがら火保存会
がんがら火祭りの実施・運営のほか、がんがら火保存のために各地でのPR活動もを行っています。

URL：<http://www.gangara.gr.jp/>





製紙薬品事業



国内製紙業界は、段ボール原紙など板紙の生産が堅調に推移しました。一方、印刷・情報用紙は、需要が低迷しました。また、中国の製紙業界は設備の過剰感もあり低迷しました。このような環境のもと、当事業におきましては、国内販売は前年を下回りましたが、アジア地域における拡販が寄与し、海外においては増収増益となりました。

その結果、売上高は198億41百万円(前年同期比4.5%減)、セグメント利益は13億85百万円(同20.1%増)となりました。

化成品事業



粘着・接着剤業界は、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要が増加しております。一方、印刷インキ業界は出版・広告分野では市場の縮小が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂については、海外で食品包装用の販売が増加しました。粘着・接着剤用樹脂については、欧州での5年に一度の定期修理もあり、販売が減少しました。

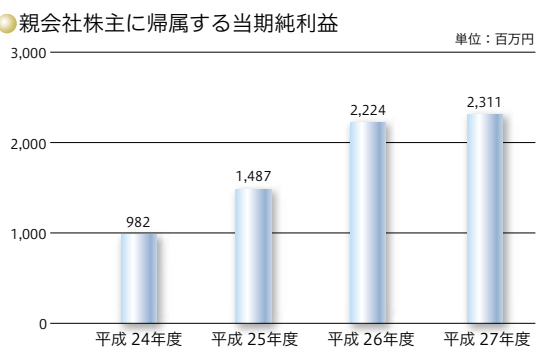
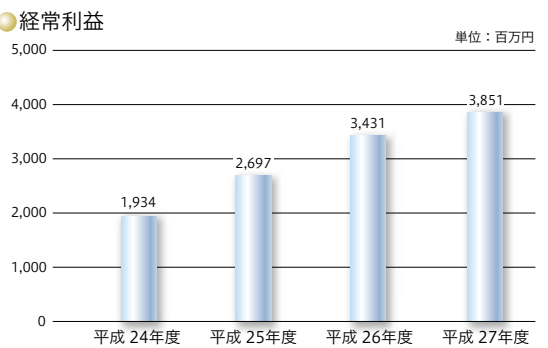
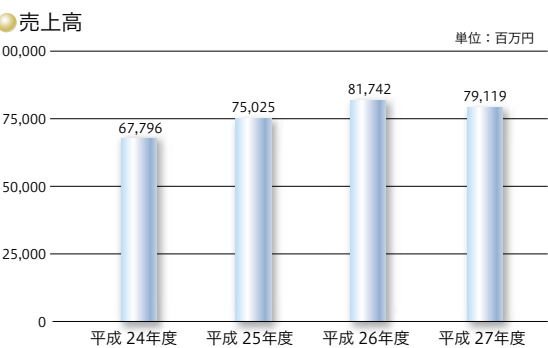
その結果、売上高は456億88百万円(前年同期比5.7%減)となりましたが、セグメント利益はコストダウンを含めた採算性の改善に努めたことにより、21億69百万円(同29.6%増)となりました。

電子材料事業



電子工業業界は、電子部品の需要においてはスマートフォンの高機能化に伴い1台当たりの部品搭載点数が増加傾向にあるほか、電装化が進む自動車向けの需要が拡大しています。このような環境のもと、当事業におきましては、光硬化型樹脂等が回復傾向にあることに加え、山口精研工業株式会社の精密研磨剤が寄与し、売上高は132億98百万円(前年同期比8.4%増)、セグメント利益は大幅に改善し、1億39百万円(前年同期はセグメント損失1億77百万円)となりました。

業績の推移



連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	前 期 (27.3.31現在)	当 期 (28.3.31現在)
〔資産の部〕		
流 動 資 産	56,018	54,541
現金及び預金	8,228	9,620
受取手形及び売掛金	29,649	27,464
有価証券	—	232
たな卸資産	16,987	16,166
その他	1,295	1,188
貸倒引当金	△ 142	△ 131
固 定 資 産	29,227	28,839
有形固定資産	20,827	21,553
建物及び構築物	7,793	8,105
機械装置及び運搬具	7,352	7,032
土地	4,797	5,204
その他	884	1,211
無形固定資産	571	983
投資その他の資産	7,828	6,301
投資有価証券	7,125	5,549
その他	717	840
貸倒引当金	△ 14	△ 87
資 産 合 計	85,245	83,380

連結損益計算書

科 目	前期 (26.4.1 から27.3.31 まで)	当期 (27.4.1 から28.3.31 まで)
売上高	81,742	79,119
売上原価	66,777	62,757
売上総利益	14,965	16,361
販売費及び一般管理費	12,004	12,722
営業利益	2,961	3,639
営業外収益	849	674
営業外費用	379	463
経常利益	3,431	3,851
特別利益	511	188
特別損失	58	177
税金等調整前当期純利益	3,884	3,862
法人税、住民税及び事業税	1,164	1,166
法人税等調整額	139	133
非支配株主に帰属する当期純利益	356	251
親会社株主に帰属する当期純利益	2,224	2,311

科 目	前 期 (27.3.31現在)	当 期 (28.3.31現在)
〔負債の部〕		
流 動 負 債	26,926	30,996
支払手形及び買掛金	11,807	10,286
短期借入金	9,592	9,993
1年内償還予定の社債	—	5,000
その他	5,526	5,717
固 定 負 債	10,474	4,639
社債	5,000	—
長期借入金	2,683	2,433
退職給付に係る負債	813	764
その他	1,976	1,441
負 債 合 計	37,400	35,636
〔純資産の部〕		
株 主 資 本	40,893	42,819
資本金	3,192	3,293
資本剰余金	3,414	3,514
利益剰余金	34,298	36,022
自己株式	△ 11	△ 12
その他の包括利益累計額	5,358	3,310
その他有価証券評価差額金	2,572	1,619
為替換算調整勘定	2,620	1,746
退職給付に係る調整累計額	165	△ 56
新 株 予 約 権	23	16
非支配株主持分	1,570	1,598
純 資 産 合 計	47,845	47,744
負債純資産合計	85,245	83,380

連結株主資本等変動計算書

科 目	前期 (26.4.1から27.3.31まで)	当期 (27.4.1から28.3.31まで)
純資産合計		
当期首残高	43,634	47,845
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	128	201
剰余金の配当	△ 525	△ 611
親会社株主に帰属する当期純利益	2,224	2,311
自己株式の取得	△ 0	△ 0
持分法の適用範囲の変更	—	24
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,383	△ 2,026
当期変動額合計	4,210	△ 101
当期末残高	47,845	47,744

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前期 (26.4.1から27.3.31まで)	当期 (27.4.1から28.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,094	5,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,810	△ 4,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,017	△ 75
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	△ 217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	1,560	1,485
現金及び現金同等物の期首残高	6,576	8,136
現金及び現金同等物の期末残高	8,136	9,622

個別財務諸表

貸借対照表

科 目	前 期 (27.3.31現在)	当 期 (28.3.31現在)
〔資産の部〕		
流 動 資 産	37,931	35,314
現金及び預金	4,511	4,345
受取手形	1,542	1,652
売掛金	19,137	17,766
たな卸資産	10,542	10,000
その他	2,278	1,619
貸倒引当金	△ 80	△ 70
固 定 資 産	28,595	29,217
有形固定資産	12,255	12,127
建物及び構築物	5,010	4,901
機械及び装置	2,665	2,343
土地	4,047	4,098
その他	532	783
無形固定資産	119	107
投資その他の資産	16,219	16,982
投資有価証券	6,786	5,424
その他	9,433	11,557
資 産 合 計	66,527	64,532

損益計算書

科 目	前期 (26.4.1から27.3.31 まで)	当期 (27.4.1から28.3.31 まで)
売上高	55,521	52,448
売上原価	47,078	43,026
売上総利益	8,443	9,421
販売費及び一般管理費	8,051	8,167
営業利益	392	1,254
営業外収益	1,521	1,430
営業外費用	129	150
経常利益	1,783	2,535
特別利益	20	145
特別損失	38	162
税引前当期純利益	1,765	2,518
法人税、住民税及び事業税	292	490
法人税等調整額	202	110
当期純利益	1,271	1,917

科 目	前 期 (27.3.31現在)	当 期 (28.3.31現在)
〔負債の部〕		
流 動 負 債	18,542	21,911
支払手形	974	905
買掛金	7,162	6,384
短期借入金	4,500	3,700
1年内返済予定の長期借入金	1,957	2,001
1年内返済予定の社債	—	5,000
その他	3,947	3,920
固 定 負 債	9,086	3,154
社債	5,000	—
長期借入金	1,718	1,532
退職給付引当金	675	331
その他	1,692	1,290
負 債 合 計	27,629	25,065
〔純資産の部〕		
株 主 資 本	36,314	37,821
資本金	3,192	3,293
資本剰余金	3,414	3,514
利益剰余金	29,719	31,024
自己株式	△ 11	△ 12
評価・換算差額等	2,560	1,628
その他有価証券評価差額金	2,560	1,628
新 株 予 約 権	23	16
純 資 産 合 計	38,897	39,466
負債純資産合計	66,527	64,532

株主資本等変動計算書

科 目	前期 (26.4.1から27.3.31まで)	当期 (27.4.1から28.3.31まで)
純資産合計		
当期首残高	36,848	38,897
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	128	201
剰余金の配当	△ 525	△ 611
当期純利益	1,271	1,917
自己株式の取得	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,174	△ 938
当期変動額合計	2,049	568
当期末残高	38,897	39,466

5つのKIZUNA海外へ

当社は、グローバルに事業展開を推進する荒川化学グループ全体で、共有すべきグループ経営理念として「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐと化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げております。

また、グループ経営理念とビジョンの実現に向け、当社が大切にしている価値観・行動指針を明確化した「**ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA**」の浸透、定着を図っております。

国内におきましては、2014年より各事業所にてキャラバンやワークショップを開催していましたが、海外関係会社におきましても、2016年1月にワークショップの開催をスタートしました。

グループの求心力を高め、グローバル化を加速して参ります。



荒川化学合成（上海）にて



南通荒川化学工業にて

創業140周年

当社は今年、おかげさまで創業140周年を迎えますが、これを記念したマークを作成しました。

「松の葉」をどこまでも続く「地平線」に見立て、グローバル感を演出しました。縁起の良い五葉松の5本ラインが**5つのKIZUNA**も表しています。



会社概要（平成28年3月31日現在）

商号	荒川化学工業株式会社
創業	明治9年(1876年)
設立	昭和6年1月(1931年)
資本金	32億93百万円
グループ従業員	1,422名
主な事業内容	次の製品の製造および販売 製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、 粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、 光硬化型樹脂、電子材料用配合製品、精密研磨剤、 精密部品洗浄剤および洗浄装置
ホームページアドレス	http://www.arakawachem.co.jp

役員（平成28年6月17日現在）

代表取締役社長	谷 奥 勝 三
常務取締役	眞 鍋 好 輝
常務取締役	宇 根 高 司
常務取締役	延 廣 徹
取締役	西 川 学
取締役	三 王 哲 朗
取締役	宮 下 泰 知
取締役	稲 波 正 也
取締役	森 岡 浩 彦
社外取締役	浅 井 正 士
取締役 常勤監査等委員	厚 朴 裕 一
取締役 常勤監査等委員(社外)	村 上 茂 人
取締役 監査等委員(社外)	中 務 正 裕

株式の状況（平成28年3月31日現在）

発行可能株式総数	52,800,000 株	
発行済株式の総数	20,536,900 株	
株主数	3,552 名	
大株主(上位10名)		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,658	8.08
荒川化学従業員持株会	1,162	5.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	940	4.58
荒川壽正	584	2.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	433	2.11
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	409	1.99
三菱化学株式会社	406	1.98
株式会社みずほ銀行	397	1.93
株式会社三井住友銀行	396	1.93
王子ホールディングス株式会社	345	1.68

(注) 持株比率は、自己株式(12,601株)を控除して計算しております。

グループ会社の状況（平成28年3月31日現在）

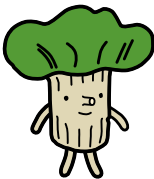
会社名	資本金	議決権比率
荒川ヨーロッパ社	52 千ユーロ	100%
広西梧州荒川化学工業有限公司	15,000 千米ドル	100%
南通荒川化学工業有限公司	8,000 千米ドル	100%
荒川ケミカル(タイランド)社	119,000 千タイバツ	100%
ペルノックス株式会社	60 百 万 円	100%
高圧化学工業株式会社	60 百 万 円	100%
山口精研工業株式会社	20 百 万 円	100%
台湾荒川化学工業股份有限公司	149,226 千新台幣元	60%
荒川化学合成(上海)有限公司	3,900 千米ドル	100%
荒川ケミカル(米国)社	1,400 千米ドル	100%
カクタマサービス株式会社	100 百 万 円	100%
日華荒川化学股份有限公司	25,000 千新台幣元	100%
ポミラン・テクノロジー社	11,000 千新台幣元	90%
香港荒川ケミカル社	4,000 千米ドル	60%
厦門荒川化学工業有限公司	5,603 千米ドル	間接60%

株主メモ

事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで		
定時株主総会	6 月中		
基準日	定時株主総会	3 月 31 日	
	剰余金の配当	期末	3 月 31 日
		中間	9 月 30 日
公告方法	日本経済新聞		
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先 (お問い合わせ先)	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)		

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



荒川化学工業株式会社

大阪市中央区平野町1丁目3番7号 〒541-0046
電話 06-6209-8500(代表)

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

VEGETABLE OIL INK
地球に優しいベジタブルインクを
使用しております。